

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	14,632,468	2,383,327	1,368,949	15,646,846
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	76,500,000	0	0	76,500,000
退職給付引当資産	7,140,269	994,140	0	8,134,409
合 計	98,272,737	3,377,467	1,368,949	100,281,255

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對する額)
減価償却引当資産	15,646,846	—	(15,646,846)	—
固定資産取得積立資産	0	—	(0)	—
財政運営資金積立資産	76,500,000	—	(76,500,000)	—
退職給付引当資産	8,134,409	—	—	(8,134,409)
合 計	100,281,255	—	(92,146,846)	(8,134,409)

4. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるコンピューター等である。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金	東京しごと財団	0	8,878,000	8,878,000	0	—
市補助金	西東京市	0	42,880,755	42,880,755	0	—
市補助金(サロン)	西東京市	0	55,000	55,000	0	—
自主事業新設支援事業助成金	東京しごと財団	0	1,225,886	1,225,886	0	—
合 計		0	53,039,641	53,039,641	0	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	8,134,409
② 退職給付引当金	8,134,409

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

① 退職給付引当金繰入額	994,140
② 中小企業退職金共済掛金	1,033,370
③ 企業年金基金	897,750
④ 退職給付費用(①+②+③)	2,925,260

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便方を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。